

HCインカム～夢のたね 四半期レポート

2022年3月基準

HCアセットマネジメント株式会社

2022.5

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第430号

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人投資信託協会

<http://www.fromhc.com>

<http://www.facebook.com/hcasset>

HC
asset
management

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ

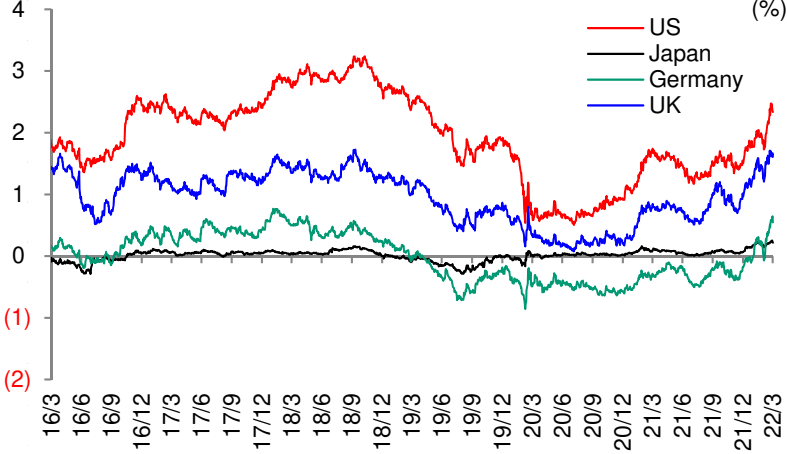
目的	インカムを重視し価格変動を抑制しつつ安定的な収益の達成を目指します。【高利回り追求】【短期回収方針】 事業や資産が生み出すキャッシュフローを重視し、相場の波に追随することは目的としません。金利リスクは抑制します。 資産保全を重視し、インフレ連動資産を組み入れます。ファンドの残高に応じて組入資産の分散を図ります。
付加価値源泉	1) 事業会社の債務弁済余力、2) 事業会社のキャッシュフロー成長力、3) 資産が生み出すリース料
リスクファクターと 管理方法	【金利リスク】： 短期戦略中心とすることで金利リスク抑制 【市場リスク】： 地域と資産を分散することでボラティリティ抑制 【為替リスク】： 原則為替ヘッジ。オーバーヘッジを避けるためヘッジ比率は95%目途。
主たる投資対象	世界各国の債券、ローン、不動産、株式。定期分配が期待されれば流動性にはこだわりません。
目標リターン	円建て2-3%（円ベース、各種報酬控除後） 標準偏差は2-3%目標。
形態	ETFやファンドの組み合わせ。
基軸通貨	日本円。外貨建て資産は原則ヘッジ。
レバレッジ	投信レベルのレバレッジはなし。
分配方針	原則年1回分配。分配再投資型で現金分配はありません。分配しないこともあります。
買付・解約	月初第一営業日。解約の場合、7営業日目より支払。解約申込額がファンド純資産額の20%を超えた分は翌月以降に繰越。
信託報酬等	ファンド純資産額全体に対し1.133%（税込）（段階料率：500億円超1000億円まで1.023%、1000億円超1500億円まで0.913%、1500億円超2000億円まで0.803%、2000億円超0.693%）。 委託者報酬：1.1%、0.99%、0.88%、0.77%、0.66%刻み（税込） 受託者報酬：0.033%（税込） （その他ファンド内報酬がかかります）。
ガイドライン	市場規模に応じて地域分散、投資対象分散。通貨は主要通貨中心。

図1 国債期待値

	最終利回り(%)	
	ブルームバ ー・グロー バル総合 インデックス*	野村BPI
200930	0.9	0.1
210331	1.2	0.1
210630	1.1	0.1
210930	1.2	0.1
211231	1.3	0.1
220331	2.2	0.3

*Bloomberg Global Aggregate Index (ドル建て)

図2 主要先進国の10年国債利回り



クレジットスプレッド (bps) ※レバレッジドローンはDiscount Marginを参照

	投資適格			証券化		ハイイールド			レバレッジドローン	
	米国	欧州	アジア	米国	欧州	米国	欧州	アジア	米国	欧州
190628	46	63	128	154	49	379	318	464	451	422
200630	68	65	191	359	83	629	535	796	647	608
200930	60	53	165	272	61	521	475	745	550	543
201231	42	42	142	226	55	359	354	641	476	456
210331	31	42	126	175	46	308	315	658	445	423
210630	32	42	124	163	42	267	287	710	440	407
210930	33	42	120	155	32	287	297	1018	446*	404*
211231	36	49	116	165	33	283	319	1192	-	-
220331	41	61	137	209	45	321	393	1076	-	-
延滞率 -2021年9月末時点-						280	100	240	110	70
延滞率 -2004~2020平均-						354	158	175	282	231

*米国・欧州レバレッジドローン、アジア延滞率は2021年8月末時点

図3 各国の利回り曲線

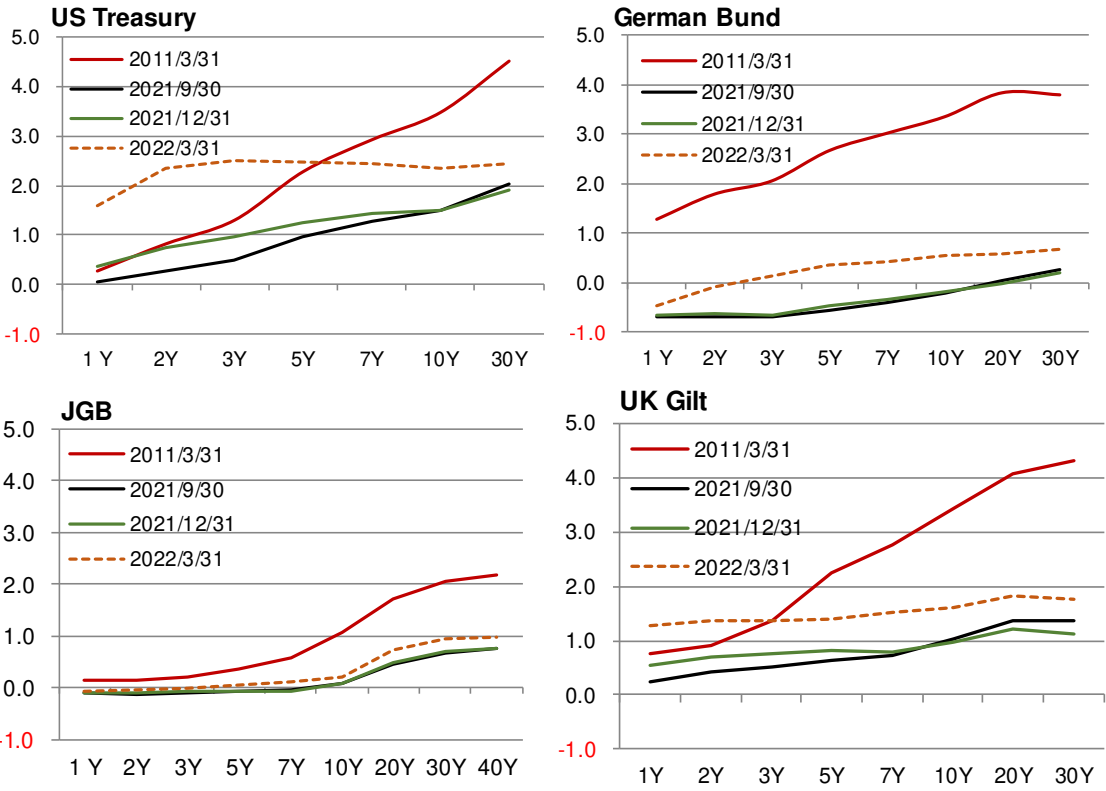
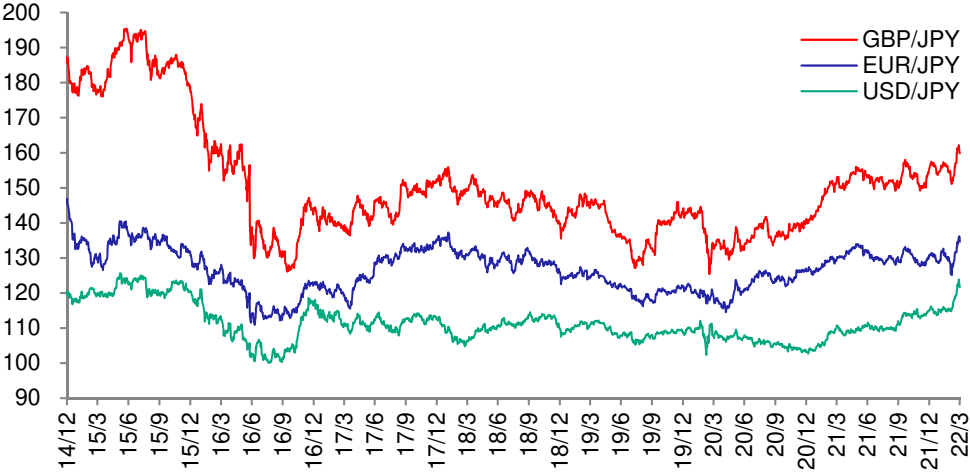


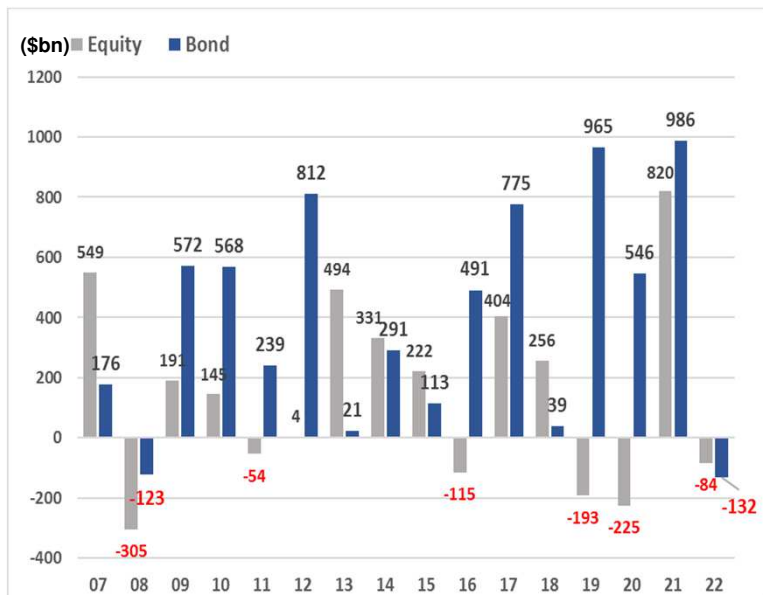
図4 米ドル・ユーロ・英ポンドの推移と為替ヘッジコスト



H cost (bps)	Dec-21	Mar-22
USD/JPY	33	104
EUR/JPY	-43	-36
GBP/JPY	50	113

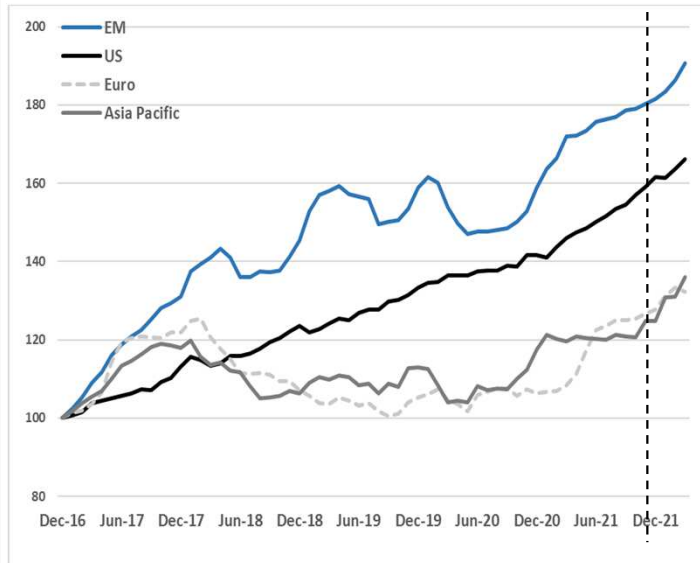
*各時点の実勢値

図1: 株式・債券資金フロー(暦年)



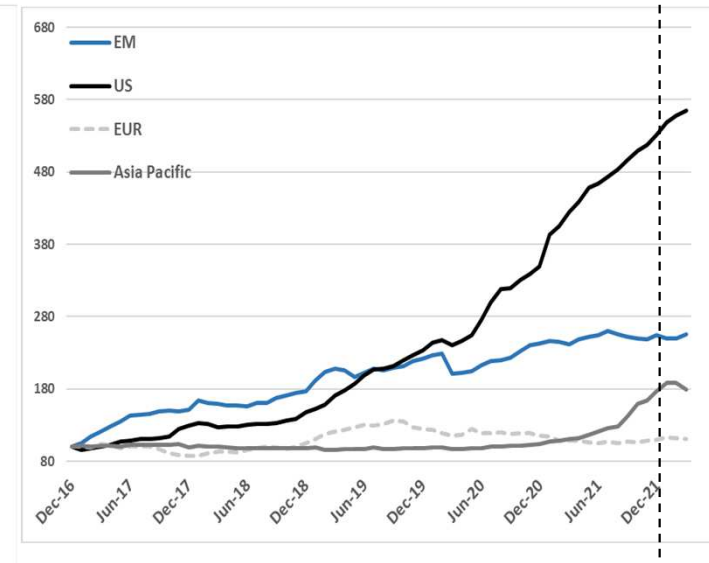
21年度は株式、債券ともに過去最高ペースで流入。22年に入ってからともに流出傾向。債券の流出は2008年来。

図2: 株式ETFの累積資金フロー率



全地域とも流入傾向。

図3: 債券ETFの累積資金フロー率



エマージングは足元流出入が拮抗。アジア欧州で流出傾向。



四半期市況

*主要指標・指数の動きを確認いただくものです

日付	今四半期末 2022/3/31	前四半期末 2022/12/31
----	--------------------	---------------------

	3/31	12/31
ドル/円	121.68	115.10
ユーロ/円	134.69	130.86
ユーロ/ドル	1.10670	1.13700
ポンド/ドル	1.31375	1.35310

参照: Thomson Reuters (ロンドン 16:00)

為替レート	対ドルリターン
Thomson Reuters 対USD	四半期比
米ドル	USD ---
カナダドル	CAD 1.08
豪ドル	AUD 3.05
ニュージーランドドル	NZD 1.62
メキシコペソ	MXN 3.16
ブラジルレアル	BRL 17.55
日本円	JPY -5.41
中国元	CNY 0.25
韓国ウォン	KRW -2.16
インドルピー	INR -1.90
インドネシアルピア	IDR -0.81
マレーシアリンギット	MYR -0.92
タイバーツ	THB -0.15
フィリピンペソ	PHP -1.39
ユーロ	EUR -2.66
イギリスポンド	GBP -2.91
スイスフラン	CHF -1.13
デンマーククローネ	DKK -2.69
ノルウェークローネ	NOK 0.18
スウェーデンクローナ	SEK -3.79
ポーランドズロチ	PLN -3.87
ハンガリーフォリント	HUF -2.22
ロシアルーブル	RUB -8.51
南アフリカランド	ZAR 9.52

債券	利回り変化(%)	利回り
10年国債	四半期比	(%)
ドイツ	EUR 0.69	0.51
フランス	EUR 0.71	0.84
イタリア	EUR 0.83	1.97
スペイン	EUR 0.78	1.37
ポルトガル	EUR 0.88	1.37
ギリシャ	EUR 1.36	2.88
スイス	CHF 0.68	0.54
イギリス	GBP 0.62	1.59
アメリカ	USD 0.83	2.33
カナダ	CAD 0.99	2.41
日本	JPY 0.14	0.21
オーストラリア	AUD 1.10	2.80

債券指数	トータルリターン(%)	スプレッド
参照: Bloomberg	四半期比	(%)
世界総合債券	USD -6.16	0.42
米国総合債券	USD -5.93	0.41
米国債	USD -5.58	-
米国MBS	USD -4.97	0.24
米国ABS	USD -2.88	0.57
米国CMBS	USD -5.59	0.85
米国投資適格社債	USD -7.69	1.16
A格	USD -7.27	0.95
Baa格	USD -7.87	1.42
ハイイールド社債	USD -5.70	3.25
Ba格	USD -6.77	2.32
B格	USD -4.60	3.42
Caa格	USD -4.07	6.25
欧州総合債券	EUR -6.24	0.68

エマージング債券指数	トータルリターン(%)
参照: JP モルガン	四半期比
JPモルガン EMBI GD*	USD -10.02
*GD=グローバルダイバーシファイド	
株式指数	トータルリターン(%)
	四半期比
MSCI ワールド	USD -5.04
MSCI エマージング	Local -6.06
MSCI ヨーロッパ	Local -5.22
MSCI パシフィック	Local -0.37
S&P 500	USD -4.60
ナスダック総合指数	USD -8.95
TOPIX	JPY -1.17

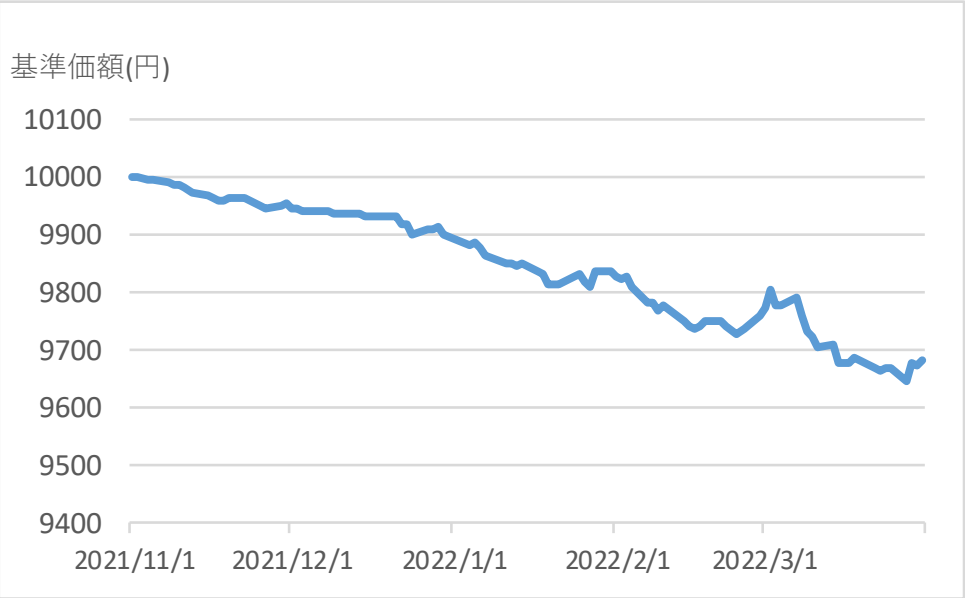
FTSE グローバルREIT	トータルリターン(%)
	四半期比
アメリカ	USD -4.16
ヨーロッパ	EUR -5.03
イギリス	GBP -2.55
オーストラリア	AUD -2.64
日本*	JPY -1.91
*東証REIT指数	

コモディティ	トータルリターン(%)
	四半期比
国際商品先物(CRB)	USD 27.13
国際商品先物(S&P GSCI)	USD 33.13
原油先物(WTI)	USD 33.45
金先物	USD 6.52

株式(MSCI)	トータルリターン(%)
現地通貨建て(グロス)	四半期比
アメリカ	-5.21
カナダ	3.59
オーストラリア	3.85
ニュージーランド	-9.96
メキシコ	5.89
ブラジル	16.00
日本	-1.39
中国	-13.91
香港	-1.40
韓国	-7.68
インド	0.09
インドネシア	10.75
マレーシア	2.90
タイ	3.77
フィリピン	3.92
ドイツ	-10.90
フランス	-6.62
イタリア	-7.95
オランダ	-15.58
スペイン	-1.99
ポルトガル	4.58
ギリシャ	3.33
アイルランド	-18.19
イギリス	4.75
スイス	-5.13
デンマーク	-3.92
ノルウェー	9.33
スウェーデン	-12.64
ポーランド	-6.74
ハンガリー	-17.89
ロシア(RTS指数)	-36.00

参照: Datastream, Bloomberg

＜運用コメント＞
2022年1-3月期のファンドリターンは▲2.2%、11月1日の運用開始から2022年3月末までのファンドリターンは▲3.2%となりました。1-3月期は欧米諸国にてインフレ率が高止まりし、インフレに対抗するために米国や英国の中央銀行は利上げを開始しました。日本ではあまり目立ちませんが、欧米の債券市場では将来の政策金利の上昇を織り込み、利回りが1-1.5%上昇、債券価格は6%以上下落しました。インカムを重視する当ファンドでも欧米債券を多く組み入れており、市場ほどではありませんがリターンはマイナスが続いています。
インフレによる影響は企業にとっての原材料仕入れ価格、賃金、資金調達コストの上昇と実体経済にも影響を及ぼし、世界経済成長の重しとなるため、今後しばらくは債券・株式市場では不安定な時期が続く可能性があります。
そのような環境下で、当ファンドでは市場の影響を受けにくいローン戦略を一時的に多く配分することでマイナス幅の抑制を図っています。
不安定な情勢から厳しい投資環境がしばらく続く可能性はありますが、債券市場もいつまでも下がり続けるというわけではなく、長期的には2-3%のリターンは達成可能と考えていますので、引き続きご支援のほど賜れますと幸甚です。



運用開始: 2021年11月
*12/24-12/30は修正後の基準価額で表示

評価開始来年率(%)						
	過去3年 36ヶ月		過去5年 60ヶ月		開始来 5ヶ月	
	リターン	リスク	リターン	リスク	リターン	リスク
HCインカム	-	-	-	-	-3.2	-
野村BPI	-	-	-	-	-1.5	-

		HCインカム				(ご参考)野村BPI								(%)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
2021 年度									-0.5	-0.5	-0.7	-0.8	-0.8	-3.2
									0.2	-0.2	-0.7	-0.5	-0.3	-1.5

2022年3月末現在

ファンド名	戦略略称	ファンド略称	運用会社	ファンド残高	経費率	保有銘柄数
1 Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	バンガード米国短期社債	VCSH	Vanguard	\$46.9bn	0.05%	2,285
2 Vanguard Intermediate-Term Treasury ETF	バンガード中期米国債	VGIT	バンガード Vanguard	\$12.9bn	0.05%	112
3 Sit Custom Alpha Fund	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	バンガード Sit Fixed Income	\$71.6m	1.30%	171
4 iShares € Aggregate Bond UCITS ETF	iシェアーズ欧州債券	IEAG NA	シット Blackrock	€16.5bn	0.25%	3,554
5 iShares J.P. Morgan USD Asia Credit Bond Index ETF	iシェアーズドル建てアジア債券	N6M	ブラックロック Blackrock	\$75.2m	0.30%	334
6 Colchis Residential Bridge Loan Fund	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	ブラックロック Colchis コルチス	\$376m	1.00%	1,676

ファンド流動性

買付	解約		%		事前通知	ゲート	支払日／満期	備考
日次	日次	現金等	1		-	-	当日	
		VCSH	18		-	-	当日	
		VGIT	12		-	-	当日	
		IEAG NA	13		-	-	当日	
		N6M	5		-	-	当日	
		Sit Custom Alpha	10	60	-	20%	5営業日以内	
月次	四半期	Colchis RBLF	40	40	90暦日前	10%	35暦日以内	投資開始後1年間はロックアップあり

- 保有銘柄の約半分は日次で現金化可能な銘柄に投資。

運用会社	評価コメント
Vanguard バンガード	1975年創業。米国ペンシルベニア拠点の世界を代表するパッシブ運用会社。運用資産\$6.2tr。規模の経済により経費効率を重視し、機関投資家のみならず個人投資家にも合理的な経費率で市場参加の機会を提供。独立系であり利益相反は生じにくい体制。国内の営業拠点は廃止し、国内投資家向けには香港よりサービス提供。ウェブサイトにおける情報提供はやや時間はかかるものの問題ない。
Blackrock ブラックロック	1988年創業。米国ニューヨーク拠点の世界最大級の運用会社でNYSE上場。運用資産\$8.7tr。パッシブ運用、アクティブ運用ともにあり、ETFのiShares残高は\$1trを超える。欧州債券やアジア債券は市場規模の制約から、米国ファンドより運用報酬は高めであるものの、妥当と判断。上場会社であるものの、投資家の利益は優先されていることを確認。ウェブサイトにおける情報提供には問題なし。
Colchis コルチス	2005年創業。米国サンフランシスコの独立系運用会社。運用資産\$769m。早くからフィンテックに注目し、ビッグデータ分析ツールを開発。他のフィンテック会社の審査力を見極めたうえで、次世代の金融を担うフィンテック系ファイナンス会社を発掘し、コーポレートクレジットリスクを遮断したストラクチャーで融資。小口かつ短期のローンが生む利子収入を享受。Colchisの役職員は運用するファンドに投資しており利益相反の可能性は排除。運用報酬は、システム投資に照らして妥当。現地とのコミュニケーションに問題なし。
Sit Fixed Income シット	1981年創業。米国ミネアポリスの独立系運用会社。運用資産\$14bn。米国期近MBS戦略は1987年から実績あり、運用チームは当該戦略に特化。長年の実績から取引証券会社より優先的に案件提示あり、有利。細かなレポ取引でスプレッドの厚みを追求する手間から運用報酬は妥当。高格付で利回りの魅力度が高いことから投資を決定。現地とのコミュニケーションに問題なし。

戦略		ファンド略称	通貨	HCインカム		円ヘッジベース		平均デュレーション 年	平均残存 年	平均格付	時価
				配分 %	組入ファンド 経費率 %	期待* リターン %	平均 クーポン %				
債券	バンガード米国短期社債	VCSH	USD	18	0.05	1.6	1.6	2.8	3.1	A-	28,859,758
	バンガード中期米国債	VGIT	USD	12	0.05	0.9	0.0	5.4	5.7	AAA	18,538,230
	米国期近モーゲージ	Sit Custom Alpha	USD	10	1.30	0.0	4.4	0.1	3.1	AAA	15,802,828
	iシェアーズ欧州債券	IEAG NA	EUR	13	0.25	1.4	1.9	7.4	8.5	AA	20,513,639
	iシェアーズドル建てアジア債券	N6M	USD	5	0.30	3.8	2.5	5.8	8.3	BBB+	8,338,651
ローン	米国短期有担保ローン	Colchis RBLF	USD	40	1.00	5.1	6.6	1.2	1.2	有担保	62,491,906
現金				1	0.00	-0.1	-0.1	-	-	AAA	2,108,850
HCインカムマザー			JPY	100	0.59	2.8	3.8	2.9	3.6	AA	156,653,862
(ご参考) 野村BPI			JPY			0.3	0.8	9.3	10.0	-	

*期待リターン、平均クーポンは組入ファンド経費および当ファンド経費控除前

*米国期近モーゲージの平均残存は、個々の住宅ローンの平均残存

ポートフォリオ状況および計画

1. 約6割を債券、4割を米国短期有担保ローンに配分。債券は地域分散させたETFが50%、利息の高い住宅ローンを担保とした米国政府機関保証付き証券(MBS)のアクティブ戦略に10%配分。
2. 引き続き金利が上昇する可能性があることなどから金利リスク(平均デュレーション)は抑制しつつ、インカムであるクーポンや期待リターンはなるべく高い水準を維持。
3. 市場が不安定でも安定利回りが期待できる米国の短期有担保ローンを多めに組み入れることで、利回りの厚みを享受しつつ市場リスク抑制を図る。
4. 今後は市場動向を見つつ、日本株戦略や債券のアクティブ戦略の組み入れを検討予定。

	バンガード米国短期 社債 VCSH	バンガード中期米国 債 VGIT	米国期近モーゲー ジ Sit Custom Alpha	iシェアーズ欧州 債券 IEAG NA	iシェアーズドル建て アジア債券 N6M	米国短期有担保 ローン Colchis RBLF	現金等	HCインカム
	USD	USD	USD	EUR	USD	USD	JPY	JPY
HCインカム	18.4	11.8	10.1	13.1	5.3	39.9	1.3	100.0
時点	Mar-22	Mar-22	Mar-22	Mar-22	Mar-22	Mar-22		Mar-22
期待リターン	3.1	2.5	1.5	1.0	5.3	6.7		2.8
平均クーポン	3.1	1.5	5.9	1.5	4.0	8.2		3.8
デュレーション	2.8	5.4	0.1	7.4	5.8	1.2		2.9
平均残存	3.1	5.7	3.1	8.5	8.3	1.2		3.6
平均格付け	A-	AAA	AAA	AA	BBB+	有担保		
セクター配分	100.0	100.0	100.0			100.0		
先進国債		100.0	6.9	56.7				19.9
インフレリンク債								
エマージング債					21.1			1.1
政府機関債				18.4	32.7			4.1
資産担保債券(MBS)			70.9	6.3				8.0
決済性ローン								
法人向けローン								
個人向けローン						100.0		39.9
資産担保債券(ABS)				0.0				0.0
投資適格社債	100.0			21.5	33.6			23.0
ハイイールド債					12.7			0.7
株式								
実物資産 デット								
実物資産 エクイティ								
現金等		0.0	22.2	0.1			100.0	3.6
地域配分	100.0	100.0	100.0			100.0		100.0
北米	100.0	100.0	100.0	3.2		100.0	76.6	81.7
欧州				96.8			23.4	13.0
日本								
その他アジア					100.0		0.0	5.3
通貨配分	100.0	100.0	100.0			100.0		100.0
USD	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	76.6	86.6
JPY							0.0	0.0
EUR				100.0			23.4	13.4
格付配分	100.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
AAA	1.2	100.0	77.8	26.7	2.0			23.5
AA	6.9			29.8	11.3			5.8
A	46.2			17.4	17.7			11.7
BBB	45.7			25.9	28.9			13.4
投資適格未滿				0.0	15.0			0.8
無格付				0.0	24.8	100.0		41.2
株式								
現金等		0.0	22.2	0.1	0.5		100.0	3.6

※ 期待リターンと平均クーポンはヘッジコスト勘案後、通貨配分はヘッジ前の状況です。

	バンガード米国短期社債		バンガード中期米国債		米国期近モーゲージ(Sit Custom Alpha)	
	3月末時点	%	3月末時点	%	3月末時点	%
1	Apple Inc.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.2	FNMA PL#FM9346 CL	6.0
2	Boeing Co.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.1	GNR 2022-9 GJ	5.7
3	AbbVie Inc.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.1	FNMA PL#BF0138 R3	5.7
4	Charter Communications Operating LLC	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.1	GNR 2022-9 AC	5.6
5	Microsoft Corp.	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.1	FNMA PL#BF0143 I4	5.6
6	Dell International LLC	0.2	United States Treasury Note/Bond	2.0	FNMA PL#FM9290 CL	5.0
7	Bank of America Corp.	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.7	FHLMC PL#G60681 G6	3.8
8	JPMorgan Chase & Co.	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.5	FNMA PL#FM9471 CL	3.0
9	AerCap Ireland Capital DAC	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.5	FNMA PL#FM9289 CL	3.0
10	Goldman Sachs Group Inc.	0.2	United States Treasury Note/Bond	1.5	FNMA PL#FM1736 CL	2.7

	iシェアーズドル建てアジア債券		米国短期有担保ローン(Colchis EBLF)		iシェアーズ欧州債券	
	3月末時点	%	3月末時点	%	3月末時点	%
1	Petronas Capital Ltd MTN RegS	1.2	Counterparty 6 - Repurchase Agreement [1]	6.0	France (Republic of)	0.7
2	Indonesia (Republic of)	1.1	Counterparty 3 - Line of Credit [2]	4.1	France (Republic of) RegS	0.5
3	Philippines (Republic of)	0.9	Counterparty 8 - Residential Bridge Loan #1	2.3	France (Republic of) RegS	0.5
4	Petronas Capital Ltd. MTN RegS	0.9	Counterparty 8 - Residential Bridge Loan #2	1.2	France (Republic of) RegS	0.5
5	Philippines (Republic of)	0.9	Counterparty 8 - Residential Bridge Loan #3	1.1	France (Republic of) RegS	0.5
6	TSMC Global Ltd. RegS	0.9	Counterparty 7 - Residential Bridge Loan #1	1.1	France (Republic of) RegS	0.4
7	Korea Development Bank MTN RegS	0.8	Counterparty 3 - Residential Bridge Loan #1	0.9	France (Republic of) RegS	0.4
8	Petronas Capital Ltd MTN RegS	0.8	Counterparty 7 - Residential Bridge Loan #1	0.9	France (Republic of) RegS	0.4
9	Indonesia (Republic of)	0.7	Counterparty 3 - Residential Bridge Loan #2	0.9	France (Republic of) RegS	0.4
10	TSMC Arizona Corp	0.7	Counterparty 8 - Residential Bridge Loan #4	0.9	France (Republic of) RegS	0.4

リスク管理モニタリング事項

1. 流動性リスク

投資対象資産を、流動性の程度に応じて、階層に分類し、商品特性や設定・解約の条件に応じて、各投資信託の各階層の比率について定期的にモニタリングを実施し、あらかじめ定めた高い階層の下限保有率と最も流動性の低い階層の上限保有比率を超過していないかを、モニタリングします。(月次) また、必要に応じてストレステストを実施し、ポートフォリオ構成の流動性リスクへの有効性を検証します。(適宜)

2. 信用リスク集中回避

信用リスクの集中度合を把握し、ポートフォリオの分散投資の適合性を検証するために、投資信託証券の投資銘柄と発行体のエクスポージャーをモニタリングします。(月次)

3. ガイドライン

ガイドラインに定められた為替ヘッジ比率をモニタリングします。為替ヘッジ比率がガイドラインから乖離する場合には、1ヵ月以内に調整されるよう管理・モニタリングします。(月次)

4. デリバティブ取引に係る投資制限のガイドライン

金融商品取引業者に対する自己資本比率規制における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(VaR方式)の市場リスク相当額の算出方法を用いてリスク量を計測します。計測したリスク量が投資信託財産の純資産総額の80%以内を維持しているかをモニタリングします。(月次)

■ 為替ヘッジに伴うリスク

当ファンドはマザーファンドを通じて、原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行います。が、全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、結果当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券投資に伴うリスク

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金を予め決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格は大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります）（ハイイールド債や新興国債券等の格付の低い債券については、格付けの高い債券に比べ、このようなリスクがより高いものになると想定されます）。組入公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。また、債券の償還前に発行体が抽選償還や繰上げ償還することにより、予定していた期間や利回りでの運用ができなくなる場合のほか、市場規模や取引量が少なく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できなくなる場合があります、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 株式投資に伴うリスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。市場規模や取引量によっては、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合や売却したいときに売却できない場合があります、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 不動産関連投資に伴うリスク

不動産の価値および当該不動産から得られる収入は、公示地価、基準地価等の指標に係る変動、金利動向や経済、社会情勢等、およびテナントや債務者等の資力の悪化等による債務不履行、ならびに火災、自然災害等に伴う滅失・毀損・劣化、欠陥・瑕疵の発見、立地条件の変化等を受けて変動し、その結果、お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。市場規模や不動産の特性により譲渡先や代替テナントが限定され、本来想定される価値と乖離した水準での契約や契約までの時間が必要となる場合があります、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。規制強化や新たな規制の適用により、不動産等の価値や当該不動産から得られる収入が低下・減少し、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 外貨建て投資に伴うリスク（為替変動リスク）

投資信託証券の外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 流動性に関するリスク

投資信託証券によっては、投資対象とする資産の市場規模や取引量が少なく、その流動性の低さから現金が必要な時に資産を売却できず現金化できない場合があります。また、通常は流動性の高い資産であっても、原油価格の下落、通貨・金融危機、その他経済情勢の悪化等により、流動性が急激に低下・悪化するリスクを有する資産もあります。なお、流動性がない、もしくは流動性に乏しい外国投資事業有限責任組合（以下「LPS」といいます。）に投資信託を通じて投資する場合、当該LPSの存続期間中は解約出来ないため、第三者への売却により処分することがありますが、その際、本来想定される価値と乖離した水準での売却となる場合や売却に時間を要することとなる場合があります、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ 買付・解約に伴うリスク

投資信託証券の追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が大幅に変動する場合があります。また、投資信託証券によっては、投資後の一定期間は解約できないという条件（解約制限）等が付されるものもあります。

■ ゲート条項リスク

投資信託証券の投資家による解約請求が集中し、投資信託証券の保有資産の流動性に影響が生じる場合等に運用会社の裁量により解約制限オプションが発動されることがあります。この解約制限オプションの発動により、投資時に明確化されていない解約制限が事後的に付され、想定していた時期に解約や現金化を行えず、その結果損失を生じることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額の予想外の下落や流動性の低下が生じ、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。特に新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態などの発生や決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリーリスクが伴い、基準価額に悪影響を与える可能性があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

■ システム障害等の市場リスク

取引システムもしくは取引所、金融商品取引業者及び顧客を結ぶ通信回線等が正常に作動しないことにより、注文の発注、執行、確認、取消しなどが行えない可能性があり、その結果お客様の投資元本を割り込み、損失を生じることがあります。

インデックス

- FTSE世界国債インデックス、FTSE米国ハイイールド市場インデックス（FTSE債券インデックスは、ロンドン証券取引所グループが開発・算出・公表を行う債券インデックスです。）
- Bloomberg Global Aggregate Index, Bloomberg US Aggregate Bond Index, Bloomberg US Aggregate 1-3 Year Index, Bloomberg Euro Aggregate Bond Index, Bloomberg US Mortgage Backed Securities (MBS) Index, Bloomberg World Government Inflation-Linked Bond (WGILB) Index, Bloomberg Global High Yield Index
「ブルームバーグ (Bloomberg®)」は、ライセンス管理者であるブルームバーグインデックスサービスリミテッド (Bloomberg Index Services Limited) を含むブルームバーグ・ファイナンスLP (Bloomberg Finance L.P.) およびその関連会社のサービスマークです。これらのインデックス (総称して「ブルームバーグ」) については、ライセンス管理者によって特定の目的で使用するためのライセンスが付与されています。ブルームバーグはHCと提携しておらず、ブルームバーグはHCの事業活動・サービスを承認、レビュー、または推奨しているわけではありません。ブルームバーグは、HCの事業活動・サービスに関連するデータまたは情報の適時性、正確性、または完全性を保証するものではありません。
- JPMorgan Emerging Markets Bond Index Global Diversified (EMBI Global Diversified)、JPMorgan Emerging Local Markets Bond Index Plus (ELMI+)、JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified (GBI-EM GD)、JPMorgan Government Bond Index - Emerging Markets Broad Diversified (GBI-EM BD) JPMorgan Asia Credit Index JPMorganは、JPMorgan Index、またはこれに含まれ、若しくはライセンスされた権利に関連して、若しくはその使用のために、ライセンシーその他の者または組織が取得したいかなるデータの品質、正確性及び、または完全性を保証するものではありません。
- ICE BofAML USD Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML JPY Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML EUR Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML GBP Libor 1M、3M、6M、ICE BofAML USD Libor 3M (JPY)、ICE BofAML US High Yield Master II Index、ICE BofAML Euro High Yield EUR Hedged、ICE BofAML US Treasury 1-3 Years Index (Hedged, Unhedged) 、ICE BofAML US Treasury & Agency 1-5 Years Index ICE BofAML Indicesは、ICE Data Indices, LLC およびその関連会社の登録商標です。
- MSCI AC World 、MSCI AC Asia、MSCI AC Asia ex Japan、MSCI Asia Pacific 、MSCI Asia Pacific ex Japan 、MSCI KOKUSAI 、MSCI China A 、MSCI World 、MSCI EAFE、MSCI Emerging Markets、MSCI Inc. の許可を得て使用。
- TOPIX (配当込)
「TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。」
- NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満、長期 (7年以上)
「NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満、長期 (7年以上) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 総合、短期 (1年以上3年未満)、中期 (3年以上7年未満、長期 (7年以上) を用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」
- Russell/Nomura Japan Index
「Russell/Nomura Japan Indexは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、Russell/Nomura Japan Indexの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、Russell/Nomura Japan Indexを用いて行われるHCの事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。」
- ラッセル2000グロースインデックス
「ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象ではありません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。」
- Eurekahedge Asian Hedge Fund Index、Eurekahedge Asian Hedge Fund Index (Asia ex-Japan Index) 、Eurekahedgeの許可を得て使用。
- FTSE All World、FTSE World、S&P500
- Credit Suisse Leveraged Loan Index、Credit Suisse western european leveraged loan Index、S&P European Leveraged Loan Index、Swiss Re USD Cat Bond Performance Index

※当社で参照している上記インデックスは、全てトータルリターン・インデックスです。その略称を記載する際には、税引き後基準で算出されているもののみ「Net」と付しています。

※上記インデックスの知的所有権その他一切の権利は、その公表元および許諾者に帰属します。

出所：Datastream、Bloomberg ならびに各ライセンサーサイト 尚、上記の全てのインデックスは、Datastream、Bloombergならびに各ライセンサーとの契約により、または各ライセンサーの使用許諾を得て使用しています。

HCアセットマネジメント株式会社

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ

HC
asset
management

- 設立 2002年11月29日
- 資本金 212,800千円
- 株主 役職員等
- 代表取締役社長 森本紀行
- 役職員総数 33名(2022年1月1日現在)
- 事業内容 投資運用業※1 投資助言・代理業
第一種金融商品取引業
第二種金融商品取引業
- 運用総額 2,726億円 49顧客 72口座(2021年12月31日現在)※2
- 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第430号
- 加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人投資信託協会

※1 投資運用業に係る内部統制報告書(注)を監査法人より取得
(評価期間:2020年1月1日～2020年12月31日)
(注)保証業務実務指針3402(日本公認会計士協会)
「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」

※2 口座数は当社運用の組入外国投信を除く全口座数となります。

委託内容別残高		千円	%
インカムプラス戦略		69,093,202	25.3
インカム戦略		38,214,052	14.0
グローバル債券		33,247,668	12.2
グローバル株式		83,895,991	30.8
ジャパンオポチュニティ		32,096,742	11.8
グローバルオポチュニティ		16,068,176	5.9
計		272,615,831	100.0

顧客類型別残高		千円	%
年金基金	企業年金等	186,124,664	68.3
	厚生年金基金	1,042,384	0.4
金融機関	保険会社等	28,627,926	10.5
	銀行等	18,403,906	6.8
その他	大学	29,952,660	11.0
	事業法人	977,070	0.4
投資信託		7,487,222	2.7
計		272,615,831	100.0

運用会社別残高		千円	%
1	Artisan	41,835,132	15.3
2	Fortress	34,497,678	12.7
3	Cedar Rock	25,072,353	9.2
4	Blackstone	12,789,785	4.7
5	Oaktree	11,308,194	4.1
6	Colchester	8,558,156	3.1
7	Granahan	8,531,559	3.1
8	Income Partners	8,521,850	3.1
9	Orbis	7,839,150	2.9
10	Sit	7,756,529	2.8
他	45社	81,391,829	29.9
計		248,102,214	91.0
キャッシュ		24,513,617	9.0
合計		272,615,831	100.0

顧客 運用総額: 2,726億円 49顧客 72口座 (2021年12月31日現在)

投資運用機能 責任者 橋本あかね <人員数:20(21)>

投資運用	[橋本、7名]	
顧客サービス	[橋本、20名]	村田/勝部/柳井/大山/森脇/
調査	[橋本、8名]	和田/細野/千石/酒見/佐古/
執行約定	[村田、柳井、佐古、大藪、8名]	飛内/崔/仙波/長澤/大藪/
運用報告	[村田、17名]	唐/加藤/Tee/翁/藍(出)
広報企画	[大山、8名]	※詳細は担当表
内部統制	[森本、機能全員が分担]	

コーポレート機能 責任者 森田由香利 <人員数:6(6)>

広報	[宇野、杉本、神山、5名]	
総務	[森田、6名]	大月/宇野/杉本/飯塚/神山
財務	[森田、2名]	※詳細は担当表
内部統制	[森本、機能全員が分担]	

外注先
(業務委託)

(小平)
(細川)

ガバナンス機能 代表取締役社長 森本紀行 <人員数:5>

フィデューシャリー連絡会	
モニタリング(内部監査)	[西川、1名] 西川
経営会議	
投資業務委員会	
投資政策会議	
総務企画委員会	

取締役会 取締役5名(うち社外取締役2名)

監査役 社外監査役2名 <人員数:2>

株主総会

- ・株主 : 役職員等
- ・役員 : 代表取締役社長 森本紀行
- 常務取締役 橋本あかね
- 取締役 西川一
- 取締役(社外) 松川裕
- 取締役(社外) 田口弘
- 監査役(社外) 鈴木信一
- 監査役(社外) 原口昌之

・役職員総数 : 33名

構成員	人員数	男性	女性
非常勤役員	4名	4	0
常勤役員	3名	2	1
従業員	19名	9	10
継続雇用社員	2名	1	1
有期間契約社員	3名	2	1
短時間勤務社員	1名	0	1
出向者	1名	1	0
その他	0名	0	0
計	33名	19	14
(構成員外)業務委託者	2名	1	1
日本証券業協会 登録者		登録日	
内部管理統括責任者	西川一 (モニタリング)	2018.06.20	
内部管理責任者	和田裕	(2021.06.08)	
営業責任者	橋本あかね (投資運用)	2013.11.01	
外務員 (16名)	橋本あかね	2013.11.01	
	柳井知之	2015.10.21	
	森脇逸平	2017.04.03	
	和田裕	2017.04.03	
	千石隆史	2017.11.07	
	藍維彬	2017.11.20	
	酒見倫矢	2019.08.15	
	杉本理華	2020.02.13	
	細野優明	2021.06.29	
	大山誠	2021.11.15	
	神山ひかる	2021.11.15	
	長澤佳乃	2021.11.15	
	仙波菜野子	2021.11.15	
	加藤浩人	2021.11.15	
	Tee XinYee	2021.11.16	
	翁将也	2021.11.15	

*参画五十音順

* <人員数:主務人員数(総人員数)> 主務人員数は重複算出を行わない

* []内はリーダー、および担当職員(兼務含)

代表取締役社長 森本紀行

2002年11月HCアセットマネジメント(株)設立。代表取締役社長に就任。

1990年1月ワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)入社。1992年8月取締役就任。企業年金基金等の機関投資家向け投資コンサルティング事業の責任者として、同社の事業基盤を作る。1999年には、退職金等の企業の福利制度の設計等を行うベネフィット事業と金融機関等への金融サービスコンサルティング事業を立ち上げ、同社取締役として、3事業部門全体の統括責任者を務めた。

1986年10月から1990年1月までは、三井生命(現大樹生命)の特別勘定運用室のファンドマネジャーとして、同社の変額保険・団体年金資産の運用業務に携わり、外国証券・債券運用部門の責任者、資産配分・運用戦略の責任者を務めた。前2年間は、同社ロンドン駐在員事務所にて、外国債券を中心とした資産運用業務に従事。

1983年10月に同社有価証券部証券調査課にて国内株式の調査業務に従事して以来、資産運用業務に携わっている。

著書等 共著書:『フィデューシャリー・デューティー・ワークショップ ―金融における顧客本位な働き方改革―』(金融財政事情研究会2018年5月刊)

著書:『銀行員大失業時代』(小学館2017年8月刊)

著書:『フィデューシャリー・デューティー顧客本位の業務運営とは何か』(ビジネス教育出版社2016年12月刊)

著書:『福島原子力事故の責任 法律の正義と社会的公正』(日本電気協会新聞部2012年9月刊)

共著書:『「人材」「報酬」「年金」のポートフォリオ戦略』(東洋経済新報社1999年10月刊)

その他、講演・雑誌論文等多数

職歴 2002年11月 HCアセットマネジメントを設立、代表取締役に就任

1990年1月 ワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)入社

1981年4月 三井生命(現大樹生命)入社

学歴 1981年3月 東京大学文学部哲学科卒業

常務取締役 橋本あかね 東京銀行(現三菱UFJ銀行)、ワトソンワイアット(現ウイリス・タワーズワトソン)を経て参画

取締役 西川一 三井生命(現大樹生命)を経て参画

取締役(社外) 田口弘 (株)エムアウト 代表取締役

取締役(社外) 松川裕 元三井生命(現大樹生命)常務取締役

監査役(社外) 鈴木信一 幸橋法律事務所 代表弁護士

監査役(社外) 原口昌之 原口総合法律事務所 代表弁護士

アクセス



HCアセットマネジメント株式会社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町二丁目11番地

電話: 03-6685-0681 (代表)

FAX: 03-6685-0686

HP: <https://www.hcax.com>

<https://www.facebook.com/hcasset>